

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月2日
東

上場会社名 フォスター電機株式会社 上場取引所
コード番号 6794 URL <http://www.foster.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 宮田 幸雄
問合せ先責任者 (役職名) IR・法務部長 (氏名) 杉原 茂 (TEL) 042-546-2305
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月22日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	119,601	18.0	1,816	△76.2	2,059	△72.9	1,123	△75.8
23年3月期	101,379	14.7	7,632	△16.0	7,599	△17.0	4,646	△19.0

(注) 包括利益 24年3月期 1,182百万円(△57.6%) 23年3月期 2,788百万円(—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	48.14	—	3.4	3.0	1.5
23年3月期	199.17	—	14.3	12.9	7.5

(参考) 持分法投資損益 24年3月期 一百万円 23年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	70,050	34,973	47.2	1,416.81
23年3月期	65,480	34,912	50.7	1,421.88

(参考) 自己資本 24年3月期 33,052百万円 23年3月期 33,170百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	2,928	△7,099	2,251	5,603
23年3月期	△2,532	△7,748	7,512	7,607

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	28.00	—	28.00	56.00	1,306	28.1	4.0
24年3月期	—	15.00	—	10.00	25.00	583	51.9	1.8
25年3月期(予想)	—	10.00	—	15.00	25.00		19.4	

3. 平成25年3月期の連結業績予想(平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	70,000	34.4	2,000	300.5	2,000	227.9	1,000	—	42.87
通期	150,000	25.4	6,000	230.3	6,000	191.3	3,000	167.1	128.60

(注) 業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、【添付資料】3ページ「1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
 ② 期末自己株式数
 ③ 期中平均株式数

24年3月期	23,506,015株	23年3月期	23,506,015株
24年3月期	176,982株	23年3月期	176,982株
24年3月期	23,329,033株	23年3月期	23,329,156株

(参考) 個別業績の概要

1. 平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	87,972	19.9	△620	—	97	△96.3	△679	—
23年3月期	73,373	13.7	1,941	65.7	2,600	△10.2	991	△58.9
	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
24年3月期	△29.15		—					
23年3月期	42.52		—					

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
24年3月期	41,833		22,821		54.6		978.26	
23年3月期	41,766		24,436		58.5		1,047.46	

(参考) 自己資本 24年3月期 22,821百万円 23年3月期 24,436百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

- この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

- 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。

添付資料の目次

1.	経営成績	2
	(1) 経営成績に関する分析	2
	(2) 財政状態に関する分析	4
	(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2.	企業集団の状況	6
3.	経営方針	11
	(1) 会社経営の基本方針	11
	(2) 目標とする経営指標	11
	(3) 中長期的な会社の経営戦略	11
	(4) 会社の対処すべき課題	11
4.	連結財務諸表	12
	(1) 連結貸借対照表	12
	(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	14
	(3) 連結株主資本等変動計算書	16
	(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	18
	(5) 継続企業の前提に関する注記	20
	(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	20
	(7) 表示方法の変更	21
	(8) 追加情報	22
	(9) 連結財務諸表に関する注記事項	22
	(連結包括利益計算書関係)	22
	(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	22
	(セグメント情報)	23
	(税効果会計)	24
	(1株当たり情報)	25
	(重要な後発事象)	25
5.	個別財務諸表	26
	(1) 貸借対照表	26
	(2) 損益計算書	29
	(3) 株主資本等変動計算書	31
	(4) 継続企業の前提に関する事項	34
6.	その他	34

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

当期の経営成績

当期における世界経済は、当初緩やかな回復が見込まれていたものの、欧米の景気回復のもたつきと新興国経済の成長鈍化により減速感が強まりました。加えてギリシャの債務危機を中心とする先進国の財政不安とその後の金融市場の動揺により、先行きに対する不安感が高まりました。

わが国経済は、東日本大震災による厳しい状況からのスタートとなりましたが、官民の総力を結集した復旧・復興努力により予想以上の速度で持ち直してきました。しかしながら昨秋以降は、円高の定着や海外景気の軟化、加えてタイの洪水の影響等により緩やかな回復にとどまっております。

当社グループの属する電子部品及び電子機器業界におきましては、スマートフォンやタブレット端末向けは順調に拡大し、引き続きグローバル需要を牽引いたしました。しかしながら韓国、台湾、中国メーカー等との競争が激化する中、東日本大震災によるサプライチェーンの寸断や電力不足、そして円の高止まり、原材料や労働賃金の上昇、さらにはタイの洪水等様々な悪環境が重なり苦戦を強いられる状況が続きました。

このような経営環境のもと、当社グループは、中長期的な市場変化を捉えた営業戦略に基づく受注確保と人件費上昇等に伴うカントリーリスク回避のための省人化や生産性の向上及び資材費削減等の原価改善活動に取り組みました。また旺盛なヘッドホン・ヘッドセットの需要に応えるために製造体制の強化を図りました。

平成23年(2011年)4月にはベトナム国境に近い中国・崇左工場においてヘッドホン・ヘッドセット関連部品の生産を開始し、5月にはベトナム・ダナン第2工場においてヘッドホン・ヘッドセットの完成品の生産を開始いたしました。9月にはベトナム・ダナン工場の分工場としてベトナム・メコン地域に工場の新設を決定いたしました。12月にはスピーカ及びヘッドホン・ヘッドセット関連部品の製造工場として中国・広東省に豊達電機(高州)有限公司を設立し、本年3月生産を開始いたしました。さらに同じく3月にはベトナム・クアンガイ省にベトナム・ダナン工場の分工場の新設を決定するとともに、ミャンマーにおいて当社グループとして初めてとなる製造拠点の設立を決定いたしました。また平成23年(2011年)6月には、当社グループのR&D機能をさらに拡充するために、新たに東京都昭島市に技術開発センターの建設を決定いたしました。

以上の結果、当期の連結売上高は、取引先の拡大を伴う旺盛な需要を背景にヘッドホン・ヘッドセットの出荷数量が大幅に伸びたことにより過去最高を記録し、前期比18.0%増の119,601百万円(前期連結売上高101,379百万円)となりました。一方、利益面につきましては、期初より急騰しておりますレアアース・マグネットの原材料価格が足もと下落傾向ではあるものの、期を通して高水準で推移いたしました。これに対し当社グループでは価格転嫁、代替品の提案等様々な対応策・改善策に取り組みましたが、これら施策の進捗状況が当初の計画に対し遅れたこと、加えて海外での労働コストも上昇したため、連結営業利益は前期比76.2%減の1,816百万円(前期連結営業利益7,632百万円)、連結経常利益は前期比72.9%減の2,059百万円(前期連結経常利益7,599百万円)となり、連結当期純利益は前期比75.8%減の1,123百万円(前期連結当期純利益4,646百万円)となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

[音響部品・製品事業]

薄型テレビ用スピーカ・スピーカシステムは数量、価格ともに厳しい状況が続きました。また、オーディオ用スピーカ・スピーカシステムは市場が縮小傾向にあることの影響を受けました。一方、モバイル機器用ドックスピーカやアフターマーケット向けオーディオ用ヘッドホン等の出荷は、大幅に増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は 26,610 百万円（前期比 1.3%減）となりました。

[自動車用部品・製品事業]

国内の自動車生産は、東日本大震災やタイの洪水の影響により、一時減産を余儀なくされましたが、第4四半期に入り復興需要により回復いたしました。一方、北米を中心とするその他の地域は期を通じて好調に推移し、車載用スピーカ・スピーカシステム等の出荷は増加いたしました。

その結果、当事業の売上高は 31,071 百万円（前期比 16.1%増）となりました。

[情報、通信機器用部品・製品事業]

携帯電話用ヘッドセット等の生産、出荷は取引先の拡大も伴い堅調に推移いたしました。

超小型スピーカやマイクロホンはこれまでと大きな変化はありませんでした。

その結果、当事業の売上高は 60,423 百万円（前期比 30.2%増）となりました。

[その他事業]

「フォステクス」ブランドの製品等の売上高は 1,496 百万円（前期比 19.4%増）となりました。

次期の見通し

次期につきましては、世界経済は引き続き不透明な状況が続くと予想されます。

欧州の財政問題は依然不安定な状況にあり、米国経済も一部の景気指標には改善の兆しが見られるものの依然予断を許さない状況にあります。中国をはじめとする新興国経済は引き続き拡大成長によって景気の牽引役として期待されますが、成長率の低下が懸念されております。加えてイランの核開発をめぐる中東情勢の緊張や原油価格に及ぼす影響、そして北朝鮮問題の動向を注視する必要があります。

このような経済状況が予想される中において、当社グループが属する電子部品業界は、円の高止まりや停滞する欧米景気等により厳しい状況が続くと思われれます。特に、薄型テレビ市場は、生産数量の増加が見込める反面、前期に引き続き価格低下圧力が強まると予想しております。携帯電話や自動車市場では、スマートフォンを軸とした高機能端末やカーエレクトロニクス関連分野等が電子部品のグローバル需要を牽引していくものと期待しております。

上記のような情勢下ではありますが、当社グループは、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとして掲げ、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中に快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションとし、業界での地位を確固たるものにするとともに、グローバル企業としてさらなる事業の充実と企業価値の増大を図りながら、持続的な成長を実現するための体制作りを強力に推進いたします。

その上で本年のスローガンを「業務改革の年」と定め、これまで当社の行ってきた企業体質の継続的改善活動を更に進化させ改革を進めてまいります。具体的な方策として

は、「Z-PCM (注) の再推進」「QMS 及び業務品質向上の強力な推進」「グローバル人材開発と新人事制度の導入」「新分野商品の開発と強力な拡販」「新興国を含めたグローバル営業力の強化」「新製造システムの構築」の実行等を推進し、当社グループ全体のあらゆる業務の改革・改善に努めてまいります。一方で CSR (企業の社会的責任) を念頭に置き、環境及び品質、リスク管理 (内部統制) の当社全グループへの展開と効率化を図り、社会や市場の中で信頼され、必要とされる企業となるための努力を着実に続けてまいります。

(注) Z-PCM とは全(Z)員で、全(Z)域で、全(Z)力で、絶(Z)対に、Profit Maximum、Cost Minimum を達成することです。

平成 25 年 (2013 年) 3 月期 通期の連結業績につきましては、上記 国内外の経済状況を勘案し、つぎのとおり予想いたしております。

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
150,000 百万円	6,000 百万円	6,000 百万円	3,000 百万円

*上記予想の前提として 為替レートは 1 US\$=80 円、1 ユーロ=105 円を想定いたしております。

[注] 業績予想に関する留意事項

上記の業績予想につきましては、現時点において入手可能な情報及び将来の業績に影響を与えるリスクや不確実な要因に関する現時点における仮定等に基づいて算定しておりますが、実際の業績結果は、当社グループの事業領域を取り巻く経済状況・関連市場や OEM 得意先の景況、国内外の競合状況・価格競争の動向、原材料市況、為替相場、海外展開上のリスク、国内外の法規制、災害・事故、株価等、多分に今後様々な要因によって上記予想・見込みとは異なるものとなる可能性がありますので、ご承知おきください。

(2) 財政状態に関する分析

資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

総資産は、有形固定資産の増加等により、前連結会計年度末比 4,570 百万円増加して 70,050 百万円となりました。負債は、買掛金の増加等により、前連結会計年度末比 4,509 百万円増加して 35,076 百万円となりました。純資産は、利益剰余金の増加等により前連結会計年度末比 60 百万円増加の 34,973 百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比 3.5 ポイント減少して 47.2%となりました。

[営業活動によるキャッシュ・フロー]

営業活動による資金の増加は、減価償却費の増加等により 2,928 百万円となりました。

[投資活動によるキャッシュ・フロー]

投資活動による資金の支出は、設備投資等により 7,099 百万円となりました。

[財務活動によるキャッシュ・フロー]

財務活動による資金の増加は、借入金の増加等により 2,251 百万円となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高は前連結会計年度末に比べ 2,004 百万円減少し、5,603 百万円となりました。

キャッシュ・フロー関連指標の推移

当企業集団のキャッシュ・フロー関連指標の推移は、次のとおりであります。

	平成20年 3月期	平成21年 3月期	平成22年 3月期	平成23年 3月期	平成24年 3月期
自己資本比率	59.6%	51.3%	62.2%	50.7%	47.2%
時価ベースの 自己資本比率	112.8%	29.4%	118.4%	68.4%	40.6%
キャッシュ・フロー対 有利子負債比率	2.0	1.7	0.8	—	6.3
インタレスト・ カバレッジ・レシオ	13.5	25.8	47.2	—	13.6

(注) 1. 自己資本比率 : 自己資本/総資産

2. 時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

3. キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/営業キャッシュ・フロー

4. インタレスト・カバレッジ・レシオ : 営業キャッシュ・フロー/利払い

※各指標は、いずれも連結ベースの財務指標により計算しております。

※株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式総数により計算しております。

※営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成23年3月期は、営業キャッシュ・フローがマイナスになっておりますので、キャッシュ・フロー対有利子負債比率及びインタレスト・カバレッジ・レシオは記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、企業価値の増大を経営課題としつつ、業績に対応した利益配分と長期的な視野に立った内部留保の充実との調和を図りながら、総合的に株主利益の向上を図ることを基本的な方針とし、連結ベースでの配当性向20%以上を目標としております。

この方針に基づき当期の成績及び今後の経営環境を勘案し、当期の期末配当金につきましては、1株当たり10円といたしたいと存じます。これにより、当期の年間配当金は、中間配当金1株当たり15円と合わせて、1株当たり25円となります。

また、次期の配当につきましては、今後の見通しに基づき内部留保を充実させたく中間配当金10円、期末配当金15円とし、年間配当金25円を予定しています。

2. 企業集団の状況

当企業集団は、当社および子会社26社により構成されており、その事業内容は、電子機器および電子部品等の製造販売であり、当グループの事業に係わる位置づけは次の通りであります。

[国内生産拠点]

高度技術製品、高付加価値製品の生産等を目的として、市販製品を扱う部門である〔フォステクス カンパニー〕が「音響部品・製品」の生産を行っております。

[海外生産拠点]

生産コスト面の有利性と現地市場の販路拡大等のため、次の通り海外展開を図っており、当連結会計年度末現在、子会社14社が生産を行っております。

中国・香港・韓国地域：フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. が中国の製造委託先である広州市番禺区旧水坑豊達電機廠において、「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、豊達音響(河源) 有限公司が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

そして、豊達電機(南寧) 有限公司、豊達電機(雲浮) 有限公司および豊達電機(高州) 有限公司が「音響部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(崇左) 有限公司が「情報、通信機器用部品・製品」を、豊達電機(常州) 有限公司が金型の生産を行っております。

また、ESTec コーポレーションおよびESTec エレクトロニクス(ジャージン) Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

アセアン地域：フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd. の統括のもとにピー. ティー. フォスター エレクトリックインドネシアが「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

そして、フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「情報、通信機器用部品・製品」、フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd. およびフォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd. が「情報、通信機器用部品・製品」の生産を行っております。

また、ESTec VINA Co., Ltd. が「音響部品・製品」および「自動車用部品・製品」の生産を行っております。

[国内販売拠点]

当社および子会社2社〔フォスター電子株式会社、ESTec コーポレーション〕が国内販売を行っております。

[海外販売拠点]

下記の海外子会社が担当する地域を除き、当社と子会社1社〔フォスター電子株式会社〕が輸出を行っております。

香 港 地 域 : フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.

中 国 地 域 : 広州豊達電機有限公司、ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co., Ltd

台 湾 地 域 : 豊達電機台湾股份有限公司

韓 国 地 域 : ESTec コーポレーション

アセアン地 域 : フォスター エレクトリック (シンガポール) Pte. Ltd.、フォスター
エレクトリックアイピーオー (タイランド) Ltd.、ESTec エレクト
ロニクス (M) Sdn. Bhd.、ESTec VINA Co., Ltd.

北 米 地 域 : フォスター エレクトリック (ユー. エス. エー.) Inc.、ESTec ア
メリカコーポレーション

欧 州 地 域 : フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) GmbH

[そ の 他]

この他子会社2社〔フォスター運輸株式会社、フォスター企業株式会社〕が当企業集団の生産・販売活動を補完しております。

関係会社の状況

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)の割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社役員	当社社員				
フォスター運輸株式会社	東京都昭島市	千円 40,000	運輸業、倉庫管理 および車輛整備	100.0	—	2	0	なし	同社は当社に物流サービスを提供	なし	なし
フォスター電子株式会社	東京都中野区	千円 10,000	「音響部品・製品」、 「自動車用部品・製品」、 「情報、通信機器用部品・製品」 の販売	100.0	—	3	1	なし	当社は「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター企業株式会社	東京都昭島市	千円 71,000	金融事業	100.0	—	4	0	なし	同社は当社に金融サービスを提供	なし	なし
フォスター エレクトリック Co., (ホンコン) Ltd.	中国香港	千香港ドル 100,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造販売	100.0	—	2	4	なし	当社は材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	当社より技術援助を行なっている
広州豊達電機有限公司	中国広州市	千人民币 30,000	中国国内への「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	なし
豊達電機(常州)有限公司	中国常州市	千人民币 16,703	金型設計・製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. から発注を受け、金型製品を供給	なし	なし
豊達電機(南寧)有限公司	中国南寧市	千人民币 91,316	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達音響(河源)有限公司	中国河源市	千人民币 51,141	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	3	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機(雲浮)有限公司	中国雲浮市	千人民币 20,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
豊達電機(崇左)有限公司	中国崇左市	千人民币 11,000	「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	平成23年4月稼働開始
豊達電機(高州)有限公司	中国高州市	千人民币 20,000	「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	1	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	平成23年12月設立、平成24年3月稼働開始
豊達電機台湾股份有限公司	台湾桃園市	千ニュー台湾ドル 50,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	2	2	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を購入	なし	なし
フォスターエレクトリック(シンガポール) Pte. Ltd.	シンガポール	千米ドル 5,000	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の販売	100.0	—	1	2	なし	当社は材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を購入 同社はヒンディーネ、フォスターエレクトリック インドネシアへ材料を販売し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」を購入	なし	当社より技術援助を行なっている
ピー. ティー. フォスターエレクトリック インドネシア	インドネシアバタム	千米ドル 2,550	「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」の製造	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック(シンガポール) Pte. Ltd. より材料を購入し「音響部品・製品」、「自動車用部品・製品」、「情報、通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスターエレクトリックアイビーオー(タイランド) Ltd.	タイ	千タイバーツ 3,500	「自動車用部品・製品」の販売	100.0 (100.0)	—	0	1	なし	同社はフォスターエレクトリック Co., (ホンコン) Ltd. より「自動車用部品・製品」を購入	なし	なし

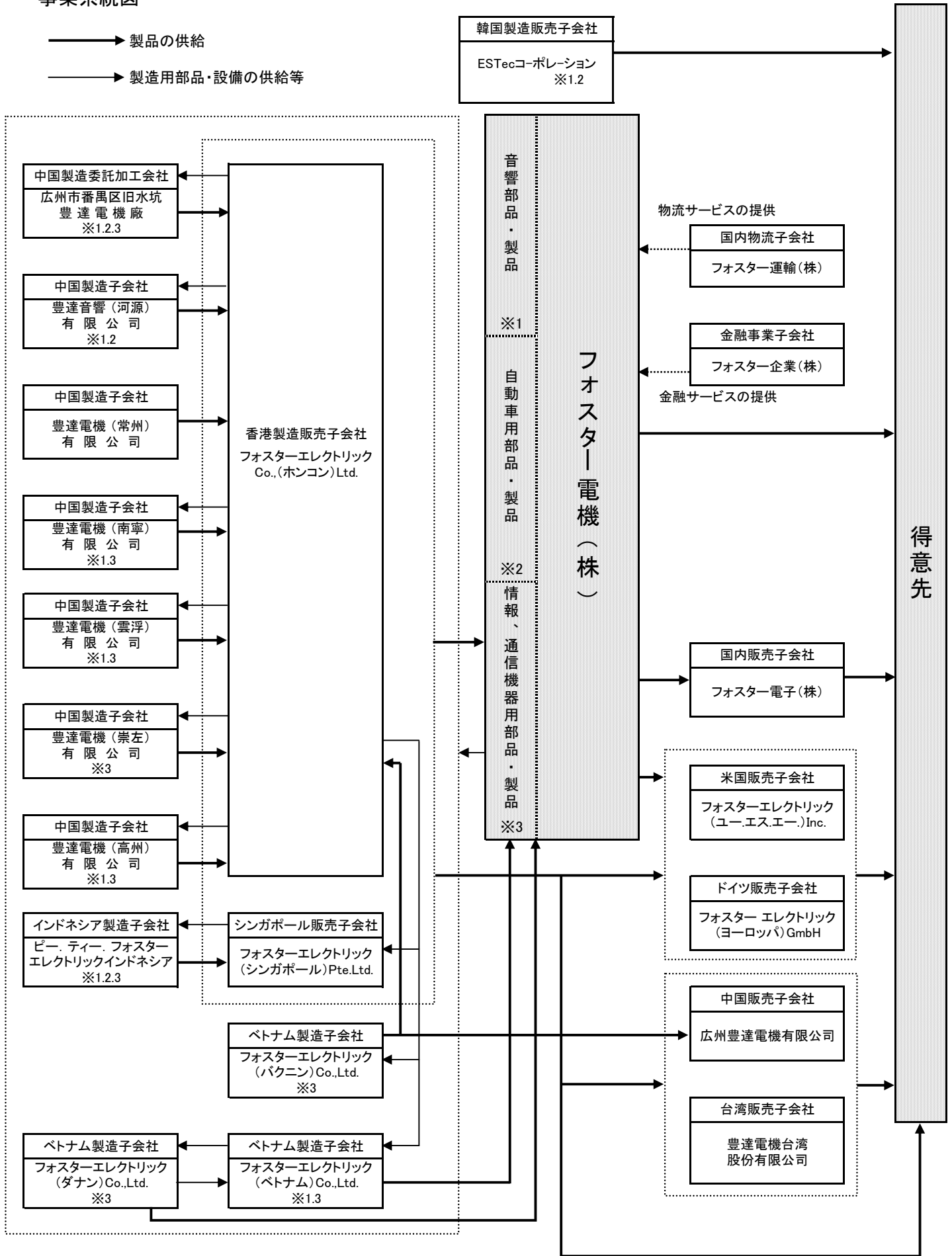
フォスター電機(株)(6794)平成24年3月期 決算短信

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な事業の 内 容	議決権の所有 (被所有)の割合		関係内容					
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	役員の兼任		資金援助	営業上の取引	設備の 賃貸借	その他
						当社役員	当社社員				
フォスター エレクトリック (ベトナム) Co.,Ltd.	ベトナム ビンズオン	千米ドル 29,000	「音響部品・製 品」、「情報、通信 機器用部品・製品」 の製造	100.0	—	2	3	当社よ り運転 資金の 貸付	同社はフォスターエレクトリックCo., (ホ ンコン) Ltdから材料を購入し当 社に「音響部品・製品」、「情 報、通信機器用部品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ダナン) Co.,Ltd.	ベトナム ダナン	百万ベトナム ドン 50,949	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造	100.0 (100.0)	—	0	2	なし	同社は当社に「情報、通信機 器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (バクニン) Co.,Ltd.	ベトナム バクニン	千米ドル 3,000	「情報、通信機器 用部品・製品」の製 造	100.0	—	1	2	当社よ り設備 資金の 貸付	同社はフォスターエレクトリックCo., (ホ ンコン) Ltdから材料を購入し「情 報、通信機器用部品・製品」を 販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (ユー. エス. エー.) ,Inc.	アメリカ イリノイ	千米ドル 18,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部 品・製品」の輸入販 売	100.0	—	3	0	なし	当社は「音響部品・製品」、「自 動車用部品・製品」、「情報、 通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
フォスター エレクトリック (メキシコ) ,S.A. de. C.V.	メキシコ チワワ	千メキシコ ペソ 20,050	—————	100.0 (100.0)	—	3	0	なし	—————	—	現在清 算手続 中
フォスター エレクトリック (ヨーロッパ) G m b H.	ドイツ ハンブルグ	千ユーロ 4,000	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」、「情 報、通信機器用部 品・製品」の輸入販 売	100.0	—	1	1	なし	当社は「音響部品・製品」、「自 動車用部品・製品」、「情報、 通信機器用部品・製品」を販売	なし	なし
ESTec コーポレーション	韓国 慶尚南道	百万ウォン 5,455	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造・ 販売	64.1	—	1	1	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec エレクトロニクス (ジャーシン) Co.,Ltd	中国 嘉興市	千人民元 54,147	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の製造・ 販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし
ESTec エレクトロニクス(M) S d n .B h d .	マレーシア	千マレーシア リンギ 2,660	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし
E S Tec V I N A Co.,L t d .	ベトナム ビンズオン	百万ベトナム ドン 61,274	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」製造・販 売	(64.1)	—	0	0	なし	当社は材料を販売	なし	なし
ESTec アメリカコーポレー ション	アメリカ	千米ドル 50	「音響部品・製 品」、「自動車用部 品・製品」の販売	(64.1)	—	0	0	なし	なし	なし	なし

- (注1) 子会社の議決権に対する所有割合欄の()内数字は間接所有割合であります。
- (注2) 平成23年4月、平成23年3月にフォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. 100%出資の子会社として設立した豊達電機(崇左)有限公司が稼働を開始いたしました。
- (注3) 平成23年12月、フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd. 100%出資の子会社として、豊達電機(高州)有限公司を設立し、平成24年3月に稼働を開始いたしました。
- (注4) ESTec エレクトロニクス(ジャーシン) Co.,Ltd、ESTec エレクトロニクス(M)Sdn. Bhd.、ESTec VINA Co.,Ltd、ESTec アメリカコーポレーションの株式はESTec コーポレーションが100%保有しております。

事業系統図

→ 製品の供給
 → 製造用部品・設備の供給等



(注) 図中の番号※1～3は当社の主な事業区分と関係会社各社の事業との関連を示しております。

3. 経営方針

(1) 会社経営の基本方針

当社グループは創業時より企業の社会的責任については、社是である「誠実」という言葉で表しております。ステークホルダーの皆様の満足及び社会への貢献を継続的に図り、環境への配慮と責任を通して競争力を高め、企業の持続的成長の実現を目指してまいります。

当社の平成24年（2012年）の経営方針等の要旨は つぎのとおりです。

[基本方針]

2020年に向けての長期戦略を遂行するための業務基盤を構築する。

[方 策]

1. Z-PCM（注）の再推進
2. QMS及び業務品質向上の強力な推進
3. グローバル人財開発と新人事制度の導入
4. 新分野商品の開発と強力な拡販
5. 新興国を含めたグローバル営業力の強化
6. 新製造システムの構築
7. CSRに基づく環境及び品質、リスク管理（内部統制）のグループ展開と効率化

（注）Z-PCMとは全（Z）員で、全（Z）域で、全（Z）力で、絶（Z）対に、Profit Maximum、Cost Minimumを達成することです。

[社内スローガン]

「業務改革の年」

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、2020年に向けての長期戦略を遂行するための中期経営目標として、引き続き連結ROEを経営指標とし、事業の持続的成長及び更なる企業価値の向上に取り組んでまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループでは、音の専門メーカーとして、「未来社会に音で貢献する」をビジョンとし、「音に関わる製品やソリューションを通して、世界中により快適な生活やコミュニケーションの喜びを提供し社会から期待される企業になる」ことをミッションと定めております。音響信号と人間とのインターフェース技術を、培ってきた知識・ノウハウによりさらに発展させるとともに、新たな技術の開発と新規事業の創出を図ってまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記経営戦略を実現するためには、品質本位のもと新商品の開発と営業力の強化が重要な課題と考えており、新分野での開発を強化し拡販体制を構築するとともに、成長著しい新興国を含めたグローバルでの営業力を強化してまいります。

また、原材料価格や生産地での労働賃金の上昇に伴い、コスト低減だけでなく生産性を含めた全ての業務効率の向上が課題となることから、生産性及び品質の向上を目指した新たな製造システムの構築を進めてまいります。

一方で、これらの施策を実行するための重要な課題が、人財育成であると認識しており、グローバル人財開発プログラムの体系化をさらに推進し、同時に、働き方の多様性を考慮する等社員が生き生きと能力を発揮できる組織風土づくりに向けての人事制度の導入にグループを挙げて取り組んでまいります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,989	6,173
受取手形及び売掛金	19,247	21,186
製品	9,906	9,206
原材料	5,182	5,891
仕掛品	989	993
貯蔵品	402	425
短期貸付金	63	68
未収入金	892	1,164
未収還付法人税等	—	925
前渡金	272	765
繰延税金資産	1,050	560
その他	1,195	954
貸倒引当金	△833	△681
流動資産合計	46,358	47,633
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	5,853	7,214
減価償却累計額	△2,412	△2,576
建物及び構築物 (純額)	3,441	4,637
機械装置及び運搬具	12,907	15,346
減価償却累計額	△7,099	△8,141
機械装置及び運搬具 (純額)	5,808	7,205
工具、器具及び備品	7,946	8,661
減価償却累計額	△6,249	△6,734
工具、器具及び備品 (純額)	1,696	1,926
土地	1,018	922
建設仮勘定	2,053	2,769
有形固定資産合計	14,018	17,461
無形固定資産		
のれん	299	203
ソフトウェア	552	347
借地権	542	668
その他	89	107
無形固定資産合計	1,483	1,327
投資その他の資産		
投資有価証券	2,199	1,990
長期貸付金	113	48
長期前払費用	921	1,167
繰延税金資産	123	105
その他	270	326
貸倒引当金	△9	△9
投資その他の資産合計	3,619	3,628
固定資産合計	19,121	22,416
資産合計	65,480	70,050

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,404	10,347
短期借入金	14,595	16,461
1年内返済予定の長期借入金	73	285
未払金	2,576	2,987
未払法人税等	2,133	182
未払費用	973	1,312
繰延税金負債	781	0
賞与引当金	553	533
その他	365	462
流動負債合計	29,458	32,573
固定負債		
長期借入金	251	1,675
繰延税金負債	510	386
退職給付引当金	158	256
役員退職慰労引当金	61	63
その他	126	120
固定負債合計	1,109	2,503
負債合計	30,567	35,076
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金	6,372	6,372
利益剰余金	30,924	31,044
自己株式	△133	△133
株主資本合計	40,934	41,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	52	120
為替換算調整勘定	△7,816	△8,122
その他の包括利益累計額合計	△7,763	△8,001
少数株主持分	1,741	1,920
純資産合計	34,912	34,973
負債純資産合計	65,480	70,050

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	101,379	119,601
売上原価	82,977	106,414
売上総利益	18,401	13,186
販売費及び一般管理費	10,769	11,370
営業利益	7,632	1,816
営業外収益		
受取利息	46	68
受取配当金	37	40
為替差益	—	94
雑収入	261	363
営業外収益合計	345	567
営業外費用		
支払利息	129	215
為替差損	196	—
雑損失	52	108
営業外費用合計	377	324
経常利益	7,599	2,059
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	—
国庫補助金	38	71
特別利益合計	166	71
特別損失		
固定資産売却損	—	59
固定資産除却損	120	47
減損損失	13	—
投資有価証券売却損	—	151
投資有価証券評価損	39	111
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	174	379
税金等調整前当期純利益	7,591	1,752
法人税、住民税及び事業税	2,475	668
法人税等調整額	△223	△447
法人税等合計	2,251	221
少数株主損益調整前当期純利益	5,340	1,530
少数株主利益	694	407
当期純利益	4,646	1,123

連結包括利益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	5,340	1,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△102	67
為替換算調整勘定	△2,448	△415
その他の包括利益合計	△2,551	△347
包括利益	2,788	1,182
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,328	885
少数株主に係る包括利益	460	297

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
当期首残高	27,466	30,924
在外子会社における大韓民国採択国際会計基 準の適用による累積的影響額	164	—
遡及処理後当期首残高	27,631	30,924
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益	4,646	1,123
当期変動額合計	3,293	120
当期末残高	30,924	31,044
自己株式		
当期首残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△133	△133
株主資本合計		
当期首残高	37,477	40,934
在外子会社における大韓民国採択国際会計基 準の適用による累積的影響額	164	—
遡及処理後当期首残高	37,641	40,934
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益	4,646	1,123
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	3,292	120
当期末残高	40,934	41,054
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	155	52
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△102	67
当期変動額合計	△102	67
当期末残高	52	120

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
為替換算調整勘定		
当期首残高	△5,592	△7,816
在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用による累積的影響額	△8	—
遡及処理後当期首残高	△5,601	△7,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,215	△306
当期変動額合計	△2,215	△306
当期末残高	△7,816	△8,122
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△5,436	△7,763
在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用による累積的影響額	△8	—
遡及処理後当期首残高	△5,445	△7,763
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,318	△238
当期変動額合計	△2,318	△238
当期末残高	△7,763	△8,001
少数株主持分		
当期首残高	1,416	1,741
在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用による累積的影響額	99	—
遡及処理後当期首残高	1,516	1,741
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	225	178
当期変動額合計	225	178
当期末残高	1,741	1,920
純資産合計		
当期首残高	33,456	34,912
在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用による累積的影響額	255	—
遡及処理後当期首残高	33,712	34,912
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益	4,646	1,123
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△2,092	△60
当期変動額合計	1,200	60
当期末残高	34,912	34,973

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,591	1,752
減価償却費	2,526	3,274
のれん償却額	94	96
前払年金費用の増減額 (△は増加)	△59	△66
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△86	110
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	4	4
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△84	△119
賞与引当金の増減額 (△は減少)	8	△21
有形固定資産売却損益 (△は益)	—	59
有形固定資産除却損	120	47
減損損失	13	—
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	151
投資有価証券評価損益 (△は益)	39	111
受取利息及び受取配当金	△122	△109
支払利息	129	215
為替差損益 (△は益)	△426	△153
売上債権の増減額 (△は増加)	△6,784	△2,139
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△8,140	△202
仕入債務の増減額 (△は減少)	2,447	2,991
未収入金の増減額 (△は増加)	△148	△315
未払金の増減額 (△は減少)	1,003	439
前渡金の増減額 (△は増加)	△189	△469
その他	△199	△8
小計	△2,260	5,648
利息及び配当金の受取額	102	109
利息の支払額	△129	△215
法人税等の支払額	△736	△2,613
法人税等の還付額	491	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,532	2,928

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の取得による支出	△200	△1
投資有価証券の売却による収入	—	48
子会社株式の取得による支出	△151	—
有形固定資産の取得による支出	△6,407	△6,347
有形固定資産の売却による収入	79	116
無形固定資産の取得による支出	△387	△209
定期預金の増減額 (△は増加)	△303	△221
短期貸付金の増減額 (△は増加)	72	74
長期貸付けによる支出	△19	△20
長期貸付金の回収による収入	16	15
長期前払費用の取得による支出	△430	△516
その他	△16	△36
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,748	△7,099
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	9,792	1,787
長期借入れによる収入	235	1,814
長期借入金の返済による支出	△1,084	△224
配当金の支払額	△1,353	△1,003
少数株主への配当金の支払額	△77	△122
自己株式の取得による支出	△0	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	7,512	2,251
現金及び現金同等物に係る換算差額	468	△85
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△2,300	△2,004
現金及び現金同等物の期首残高	9,908	7,607
現金及び現金同等物の期末残高	7,607	5,603

(5) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結の範囲に含めております。

(1) 連結子会社の数 26社

①国内にある連結子会社……3社

フォスター運輸株式会社
フォスター電子株式会社
フォスター企業株式会社

②海外にある連結子会社……23社

フォスター エレクトリックCo., (ホンコン) Ltd.
広州豊達電機有限公司
豊達電機(常州)有限公司
豊達電機(南寧)有限公司
豊達音響(河源)有限公司
豊達電機(雲浮)有限公司
豊達電機(崇左)有限公司
豊達電機(高州)有限公司
豊達電機台湾股份有限公司
フォスター エレクトリック(シンガポール) Pte.Ltd.
ピー. ティー. フォスター エレクトリック インドネシア
フォスター エレクトリック アイピーオー(タイランド) Ltd.
フォスター エレクトリック(ベトナム) Co., Ltd.
フォスター エレクトリック(ダナン) Co., Ltd.
フォスター エレクトリック(バクニン) Co., Ltd.
フォスター エレクトリック(ユー. エス. エー.), Inc.
フォスター エレクトリック(メキシコ), S. A. de C. V.
フォスター エレクトリック(ヨーロッパ) GmbH
ESTec コーポレーション
ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co., Ltd.
ESTec VINA Co., Ltd.
ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd.
ESTec アメリカ コーポレーション

当連結会計年度より、新たに設立した豊達電機(高州)有限公司を連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社の数

該当事項はありません。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度に関する事項

連結子会社のうち、広州豊達電機有限公司、豊達電機(常州)有限公司、豊達電機(南寧)有限公司、豊達音響(河源)有限公司、豊達電機(雲浮)有限公司、豊達電機(崇左)有限公司、豊達電機(高州)有限公司及びフォスター エレクトリック(メキシコ), S. A. de C. V. は決算日が12月31日であるため、連結決算日(3月31日)に仮決算を行っております。

ESTec コーポレーション、ESTec エレクトロニクス(ジャーション) Co., Ltd.、ESTec VINA Co., Ltd.、ESTec エレクトロニクス(M) Sdn. Bhd. 及びESTec アメリカ コーポレーションの決算日は12月31日であり、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。なお、連結決算日との間に生じた重要な取引については連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの… 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出)

時価のないもの… 移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

製品、原材料、… 主として移動平均法による原価法(収益性の低下による簿価切り下げの方法)により評価しております。

仕掛品
貯蔵品… 主として最終仕入原価法による原価法により評価しております。

- (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法
- 有形固定資産 … 主として定率法によっております。ただし、当社及び国内連結子会社が
(リース資産を除く) 平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、
定額法を採用しております。
また一部の在外連結子会社は定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は下記の通りであります。
- | | |
|-----------|--------|
| 建物及び構築物 | 3年～31年 |
| 機械装置及び運搬具 | 4年～10年 |
| 工具器具及び備品 | 2年～5年 |
- 無形固定資産 … 定額法によっております。なお、ソフトウェア(自社利用分)については、
(リース資産を除く) 社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。
- リース資産 … 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、自己
所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産につきましては、
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ①貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率に基づき、貸倒懸念債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ②賞与引当金
従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額に基づき当連結会計年度に負担する金額を計上しております。
- ③退職給付引当金
従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。
なお、計算の結果、当連結会計年度においては当社の退職給付引当金が579百万円の借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。
数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を翌連結会計年度より費用処理しております。
- ④役員退職慰労引当金
一部の連結子会社では役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づく連結会計年度末要支給額を計上しております。
- (4) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
- ①ヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっております。
また、為替変動リスクのヘッジについて振当処理の要件を充たしている場合には振当処理を採用しております。
- ②ヘッジ手段とヘッジ対象
- ・ヘッジ手段…… デリバティブ取引(為替予約取引)
 - ・ヘッジ対象…… 相場変動等による損失の可能性があります、相場変動等が評価に反映されていないもの及びキャッシュ・フローが固定されその変動が回避されるもの。
- ③ヘッジ方針
為替予約は為替変動リスクを回避する目的で行っております。
- ④ヘッジ有効性評価の方法
ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動又はキャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができ
るため、ヘッジの有効性の判定は省略しております。
- (6) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。
- (7) 連結子会社の資産及び負債の評価の方法
全面時価評価法によっております。
- (8) のれんの償却の方法及び期間
のれんの償却については、発生日以後、投資効果の発現する期間(5年)にわたり均等償却して
おります。

(7) 表示方法の変更

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「流動資産」の「その他」に含めていた「前渡金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」の「その他」に表示していた1,467百万円は、「前渡金」272百万円、「その他」1,195百万円として組替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「前渡金の増減額」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」△389百万円は、「前渡金の増減額」△189百万円、「その他」△199百万円として組替えております。

前連結会計年度の「その他」については遡及修正後の数値を記載しております。なお、詳細については、「4. 連結財務諸表 (8) 追加情報(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)」をご参照下さい。

(8) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(在外子会社における大韓民国採択国際会計基準の適用)

当連結会計年度より、連結子会社であるESTecコーポレーションの連結財務諸表につき、大韓民国において平成23年1月1日以後開始する事業年度より大韓民国株式市場での公開企業に対して大韓民国採択国際会計基準が強制適用されることから、当該会計基準を適用したESTecコーポレーションの連結財務諸表を基礎として、当社グループの連結財務諸表を作成しております。当該会計基準は遡及して適用され、前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

遡及適用を行う前と比較し、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益並びに1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益に与える影響は軽微であります。なお、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前連結会計年度の期首残高は164百万円増加しております。

(9) 連結財務諸表に関する注記事項

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

その他の包括利益に係る組替調整額	
その他有価証券評価差額金	
当期発生額	△ 157 百万円
組替調整額	262 百万円
税効果調整前	105 百万円
税効果額	△ 37 百万円
その他有価証券評価差額金	67 百万円
為替換算調整勘定	
当期発生額	△ 415 百万円
組替調整額	一 百万円
税効果調整前	△ 415 百万円
税効果額	一 百万円
為替換算調整勘定	△ 415 百万円
その他の包括利益合計	△ 347 百万円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金勘定 7,989 百万円	現金及び預金勘定 6,173 百万円
預入期間が3か月を 超える定期預金 △ 381 百万円	預入期間が3か月を 超える定期預金 △ 570 百万円
現金及び現金同等物 7,607 百万円	現金及び現金同等物 5,603 百万円

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は事業組織、提供する製品の内容及び販売市場の類似性等により事業セグメントを識別しており、「音響部品・製品事業」「自動車用部品・製品事業」「情報、通信機器用部品・製品事業」「その他事業」の4つを報告セグメントとしております。

「音響部品・製品事業」は、オーディオ用及びテレビ用スピーカ並びにスピーカシステム、アンプ内蔵スピーカ、ヘッドホン等の製造販売をしております。「自動車用部品・製品事業」は、車載用スピーカ及びスピーカシステム等の製造販売をしております。「情報、通信機器用部品・製品事業」は、携帯電話用ヘッドセット及び小型スピーカ、業務用マイクロホン等の製造販売をしております。「その他事業」は、「フォステクス」ブランドの製品の製造販売並びに物流サービス等の提供をしております。

2 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,972	26,757	46,396	1,253	101,379	-	101,379
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,972	26,757	46,396	1,253	101,379	-	101,379
セグメント利益	2,152	1,587	3,810	177	7,726	△94	7,632

(注) 1 セグメントの調整額△94百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結損益 計算書計上額 (注) 2
	音響 部品・製品事業	自動車用 部品・製品事業	情報、通信機器用 部品・製品事業	その他事業			
売上高							
(1) 外部顧客に対する 売上高	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	-	-	-	-	-	-
計	26,610	31,071	60,423	1,496	119,601	-	119,601
セグメント利益	△227	△161	2,145	157	1,913	△96	1,816

(注) 1 セグメントの調整額△96百万円は、のれん償却額であります。

2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)																																																																																																																																																				
<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>(1)流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">31</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">240</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">69</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">292</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">7</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">14</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">57</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">260</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">140</td></tr> <tr><td>投資有価証券評価損</td><td style="text-align: right;">104</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">9</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">656</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 192</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 再計</td><td style="text-align: right;">464</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">1,514</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">737</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">43</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">208</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">30</td></tr> <tr><td>退職給付信託解約による受入投資有価証券</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">423</td></tr> <tr><td>韓国子会社研究及び人材開発準備金</td><td style="text-align: right;">143</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">3</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">850</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">1,632</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額</td><td style="text-align: right;">117</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">1,050</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">123</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">781</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">510</td></tr> </table>	未払事業税	143	賞与引当金	203	未払賞与に係る社会保険料	31	たな卸資産未実現利益	240	たな卸資産評価損	62	貸倒引当金	69	繰越欠損金	292	その他	7	繰延税金資産 小計	1,050	未払役員退職慰労金	27	退職給付引当金	14	臨時償却費	57	繰越欠損金	260	貸倒引当金	140	投資有価証券評価損	104	ゴルフ会員権評価損	9	その他	41	繰延税金資産 小計	656	評価性引当額	△ 192	繰延税金資産 再計	464	繰延税金資産 合計	1,514	在外子会社留保利益	737	その他	43	繰延税金負債 小計	781	退職給付引当金	208	その他有価証券評価差額金	30	退職給付信託解約による受入投資有価証券	40	在外子会社留保利益	423	韓国子会社研究及び人材開発準備金	143	その他	3	繰延税金負債 小計	850	繰延税金負債 合計	1,632	繰延税金負債の純額	117	流動資産－繰延税金資産	1,050	固定資産－繰延税金資産	123	流動負債－繰延税金負債	781	固定負債－繰延税金負債	510	<p>1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産 (百万円)</p> <p>(1)流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>未払事業税</td><td style="text-align: right;">6</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td style="text-align: right;">164</td></tr> <tr><td>未払賞与に係る社会保険料</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>たな卸資産未実現利益</td><td style="text-align: right;">127</td></tr> <tr><td>たな卸資産評価損</td><td style="text-align: right;">85</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">37</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">41</td></tr> <tr><td>米国会社外国税額控除</td><td style="text-align: right;">110</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">625</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>未払役員退職慰労金</td><td style="text-align: right;">25</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">27</td></tr> <tr><td>臨時償却費</td><td style="text-align: right;">40</td></tr> <tr><td>繰越欠損金</td><td style="text-align: right;">120</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td style="text-align: right;">125</td></tr> <tr><td>ゴルフ会員権評価損</td><td style="text-align: right;">10</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">67</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td style="text-align: right;">417</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 92</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 再計</td><td style="text-align: right;">325</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計</td><td style="text-align: right;">951</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <p>(1)流動の部</p> <table border="0"> <tr><td>未収事業税</td><td style="text-align: right;">64</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">65</td></tr> </table> <p>(2)固定の部</p> <table border="0"> <tr><td>退職給付引当金</td><td style="text-align: right;">217</td></tr> <tr><td>その他有価証券評価差額金</td><td style="text-align: right;">62</td></tr> <tr><td>退職給付信託解約による受入投資有価証券</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">106</td></tr> <tr><td>韓国子会社研究及び人材開発準備金</td><td style="text-align: right;">203</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">8</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 小計</td><td style="text-align: right;">606</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計</td><td style="text-align: right;">671</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額</td><td style="text-align: right;">279</td></tr> </table> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table border="0"> <tr><td>流動資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">560</td></tr> <tr><td>固定資産－繰延税金資産</td><td style="text-align: right;">105</td></tr> <tr><td>流動負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">0</td></tr> <tr><td>固定負債－繰延税金負債</td><td style="text-align: right;">386</td></tr> </table>	未払事業税	6	賞与引当金	164	未払賞与に係る社会保険料	25	たな卸資産未実現利益	127	たな卸資産評価損	85	貸倒引当金	37	繰越欠損金	41	米国会社外国税額控除	110	その他	27	繰延税金資産 小計	625	未払役員退職慰労金	25	退職給付引当金	27	臨時償却費	40	繰越欠損金	120	貸倒引当金	125	ゴルフ会員権評価損	10	その他	67	繰延税金資産 小計	417	評価性引当額	△ 92	繰延税金資産 再計	325	繰延税金資産 合計	951	未収事業税	64	その他	0	繰延税金負債 小計	65	退職給付引当金	217	その他有価証券評価差額金	62	退職給付信託解約による受入投資有価証券	8	在外子会社留保利益	106	韓国子会社研究及び人材開発準備金	203	その他	8	繰延税金負債 小計	606	繰延税金負債 合計	671	繰延税金資産の純額	279	流動資産－繰延税金資産	560	固定資産－繰延税金資産	105	流動負債－繰延税金負債	0	固定負債－繰延税金負債	386
未払事業税	143																																																																																																																																																				
賞与引当金	203																																																																																																																																																				
未払賞与に係る社会保険料	31																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	240																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	62																																																																																																																																																				
貸倒引当金	69																																																																																																																																																				
繰越欠損金	292																																																																																																																																																				
その他	7																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	1,050																																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	27																																																																																																																																																				
退職給付引当金	14																																																																																																																																																				
臨時償却費	57																																																																																																																																																				
繰越欠損金	260																																																																																																																																																				
貸倒引当金	140																																																																																																																																																				
投資有価証券評価損	104																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	9																																																																																																																																																				
その他	41																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	656																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 192																																																																																																																																																				
繰延税金資産 再計	464																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	1,514																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	737																																																																																																																																																				
その他	43																																																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	781																																																																																																																																																				
退職給付引当金	208																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	30																																																																																																																																																				
退職給付信託解約による受入投資有価証券	40																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	423																																																																																																																																																				
韓国子会社研究及び人材開発準備金	143																																																																																																																																																				
その他	3																																																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	850																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	1,632																																																																																																																																																				
繰延税金負債の純額	117																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	1,050																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	123																																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	781																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	510																																																																																																																																																				
未払事業税	6																																																																																																																																																				
賞与引当金	164																																																																																																																																																				
未払賞与に係る社会保険料	25																																																																																																																																																				
たな卸資産未実現利益	127																																																																																																																																																				
たな卸資産評価損	85																																																																																																																																																				
貸倒引当金	37																																																																																																																																																				
繰越欠損金	41																																																																																																																																																				
米国会社外国税額控除	110																																																																																																																																																				
その他	27																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	625																																																																																																																																																				
未払役員退職慰労金	25																																																																																																																																																				
退職給付引当金	27																																																																																																																																																				
臨時償却費	40																																																																																																																																																				
繰越欠損金	120																																																																																																																																																				
貸倒引当金	125																																																																																																																																																				
ゴルフ会員権評価損	10																																																																																																																																																				
その他	67																																																																																																																																																				
繰延税金資産 小計	417																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 92																																																																																																																																																				
繰延税金資産 再計	325																																																																																																																																																				
繰延税金資産 合計	951																																																																																																																																																				
未収事業税	64																																																																																																																																																				
その他	0																																																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	65																																																																																																																																																				
退職給付引当金	217																																																																																																																																																				
その他有価証券評価差額金	62																																																																																																																																																				
退職給付信託解約による受入投資有価証券	8																																																																																																																																																				
在外子会社留保利益	106																																																																																																																																																				
韓国子会社研究及び人材開発準備金	203																																																																																																																																																				
その他	8																																																																																																																																																				
繰延税金負債 小計	606																																																																																																																																																				
繰延税金負債 合計	671																																																																																																																																																				
繰延税金資産の純額	279																																																																																																																																																				
流動資産－繰延税金資産	560																																																																																																																																																				
固定資産－繰延税金資産	105																																																																																																																																																				
流動負債－繰延税金負債	0																																																																																																																																																				
固定負債－繰延税金負債	386																																																																																																																																																				
<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.3</td></tr> <tr><td>税額控除</td><td style="text-align: right;">△ 2.2</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 5.2</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">0.5</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">△ 4.4</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">0.3</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">29.7</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3	税額控除	△ 2.2	在外子会社との税率差異	△ 5.2	のれん償却額	0.5	評価性引当額	△ 4.4	その他	0.3	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7	<p>2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <table border="0"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td style="text-align: right;">40.7%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">1.1</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td style="text-align: right;">△ 0.4</td></tr> <tr><td>韓国在外子会社留保利益</td><td style="text-align: right;">△ 14.9</td></tr> <tr><td>在外子会社との税率差異</td><td style="text-align: right;">△ 28.9</td></tr> <tr><td>のれん償却額</td><td style="text-align: right;">2.3</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td style="text-align: right;">6.8</td></tr> <tr><td>過年度法人税等</td><td style="text-align: right;">6.2</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td style="text-align: right;">0.8</td></tr> <tr><td>その他</td><td style="text-align: right;">△ 1.1</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td style="text-align: right;">12.6</td></tr> </table>	法定実効税率 (調整)	40.7%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4	韓国在外子会社留保利益	△ 14.9	在外子会社との税率差異	△ 28.9	のれん償却額	2.3	評価性引当額	6.8	過年度法人税等	6.2	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8	その他	△ 1.1	税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																																																												
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.3																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.3																																																																																																																																																				
税額控除	△ 2.2																																																																																																																																																				
在外子会社との税率差異	△ 5.2																																																																																																																																																				
のれん償却額	0.5																																																																																																																																																				
評価性引当額	△ 4.4																																																																																																																																																				
その他	0.3																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.7																																																																																																																																																				
法定実効税率 (調整)	40.7%																																																																																																																																																				
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1																																																																																																																																																				
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 0.4																																																																																																																																																				
韓国在外子会社留保利益	△ 14.9																																																																																																																																																				
在外子会社との税率差異	△ 28.9																																																																																																																																																				
のれん償却額	2.3																																																																																																																																																				
評価性引当額	6.8																																																																																																																																																				
過年度法人税等	6.2																																																																																																																																																				
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.8																																																																																																																																																				
その他	△ 1.1																																																																																																																																																				
税効果会計適用後の法人税等の負担率	12.6																																																																																																																																																				
<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>	<p>3 法定実効税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正</p> <p>経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律及び東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算（ただし、平成24年4月1日以降解消されるものに限る）に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.7%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは38.0%、平成27年4月1日以降のものについては35.6%にそれぞれ変更されております。</p> <p>その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が13百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が13百万円、その他有価証券評価差額金が8百万円、それぞれ増加しております。</p>																																																																																																																																																				

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
1株当たり純資産額	1,421円88銭	1株当たり純資産額	1,416円81銭
1株当たり当期純利益	199円17銭	1株当たり当期純利益	48円14銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 算定上の基礎

1. 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	34,912百万円	34,973百万円
純資産の部の合計額から控除する金額	1,741百万円	1,920百万円
(うち少数株主持分)	(1,741百万円)	(1,920百万円)
普通株式に係る期末の純資産額	33,170百万円	33,052百万円
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	23,329,033株	23,329,033株

2. 1株当たり当期純利益金額

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
連結損益計算書上の当期純利益	4,646百万円	1,123百万円
普通株式に係る当期純利益	4,646百万円	1,123百万円
普通株主に帰属しない金額	該当事項はありません	該当事項はありません
普通株式の期中平均株式数	23,329,156株	23,329,033株

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. 個別財務諸表
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,530	363
受取手形	41	29
売掛金	14,425	14,823
製品	5,787	4,999
原材料	139	187
貯蔵品	240	1,110
前払費用	26	27
短期貸付金	1,413	1,396
未収入金	105	130
未収還付法人税等	—	925
繰延税金資産	506	197
その他	7	12
貸倒引当金	△152	△10
流動資産合計	25,072	24,192
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,355	2,313
減価償却累計額	△2,094	△2,066
建物(純額)	261	247
構築物	80	80
減価償却累計額	△77	△77
構築物(純額)	2	2
機械及び装置	445	450
減価償却累計額	△412	△414
機械及び装置(純額)	32	36
車両運搬具	70	73
減価償却累計額	△56	△63
車両運搬具(純額)	14	9
工具、器具及び備品	2,465	2,624
減価償却累計額	△2,286	△2,419
工具、器具及び備品(純額)	179	204
土地	356	355
建設仮勘定	—	1,215
有形固定資産合計	848	2,070
無形固定資産		
ソフトウェア	455	268
その他	18	18
無形固定資産合計	474	287

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	2,193	1,983
関係会社株式	12,630	12,630
破産更生債権等	9	9
長期前払費用	512	583
敷金	19	79
その他	44	35
貸倒引当金	△9	△9
投資損失引当金	△29	△29
投資その他の資産合計	15,370	15,283
固定資産合計	16,694	17,641
資産合計	41,766	41,833
負債の部		
流動負債		
買掛金	6,538	9,739
短期借入金	7,498	5,625
1年内返済予定の長期借入金	—	249
未払金	692	1,243
未払法人税等	1,704	14
未払費用	167	148
前受金	52	35
預り金	29	28
賞与引当金	481	413
その他	29	2
流動負債合計	17,193	17,501
固定負債		
長期借入金	—	1,250
繰延税金負債	92	215
その他	44	44
固定負債合計	136	1,510
負債合計	17,330	19,011

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金	3,896	3,896
その他資本剰余金	2,476	2,476
資本剰余金合計	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金	4,700	4,700
繰越利益剰余金	9,307	7,624
利益剰余金合計	14,381	12,698
自己株式	△133	△133
株主資本合計	24,391	22,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	44	113
評価・換算差額等合計	44	113
純資産合計	24,436	22,821
負債純資産合計	41,766	41,833

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	73,373	87,972
売上原価		
製品期首たな卸高	2,378	5,787
当期製品製造原価	4,813	5,621
当期製品仕入高	65,224	77,003
合計	72,416	88,412
製品期末たな卸高	5,787	4,999
売上原価	66,629	83,413
売上総利益	6,743	4,559
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	104	72
荷造及び発送費	268	302
販売手数料	241	257
給料及び手当	1,814	1,717
福利厚生費	324	318
退職給付費用	94	98
減価償却費	214	223
賃借料	58	82
租税公課	82	60
旅費及び交通費	312	278
通信費	71	76
開発研究費	61	48
業務委託費	690	739
支払手数料	74	756
貸倒損失	0	—
貸倒引当金繰入額	41	△141
その他	345	287
販売費及び一般管理費合計	4,802	5,180
営業利益又は営業損失(△)	1,941	△620
営業外収益		
受取利息	12	17
受取配当金	760	734
受取賃貸料	15	11
為替差益	—	17
雑収入	25	9
営業外収益合計	814	789

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業外費用		
支払利息	63	61
為替差損	79	—
雑損失	13	9
営業外費用合計	156	71
経常利益	2,600	97
特別利益		
貸倒引当金戻入額	128	—
特別利益合計	128	—
特別損失		
固定資産除却損	9	—
投資有価証券売却損	—	151
投資有価証券評価損	39	111
ゴルフ会員権評価損	—	9
特別損失合計	49	272
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	2,679	△174
法人税、住民税及び事業税	1,818	105
法人税等調整額	△130	399
法人税等合計	1,687	504
当期純利益又は当期純損失 (△)	991	△679

(3) 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	3,770	3,770
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,770	3,770
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	3,896	3,896
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,896	3,896
その他資本剰余金		
当期首残高	2,476	2,476
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,476	2,476
資本剰余金合計		
当期首残高	6,372	6,372
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,372	6,372
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	373	373
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	373	373
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	4,700	4,700
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,700	4,700
繰越利益剰余金		
当期首残高	9,668	9,307
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	991	△679
当期変動額合計	△361	△1,683
当期末残高	9,307	7,624

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	14,742	14,381
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	991	△679
当期変動額合計	△361	△1,683
当期末残高	14,381	12,698
自己株式		
当期首残高	△132	△133
当期変動額		
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△0	—
当期末残高	△133	△133
株主資本合計		
当期首残高	24,753	24,391
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	991	△679
自己株式の取得	△0	—
当期変動額合計	△361	△1,683
当期末残高	24,391	22,708
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	147	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	68
当期変動額合計	△102	68
当期末残高	44	113
評価・換算差額等合計		
当期首残高	147	44
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	68
当期変動額合計	△102	68
当期末残高	44	113

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産合計		
当期首残高	24,900	24,436
当期変動額		
剰余金の配当	△1,353	△1,003
当期純利益又は当期純損失(△)	991	△679
自己株式の取得	△0	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△102	68
当期変動額合計	△464	△1,614
当期末残高	24,436	22,821

- (4) 継続企業の前提に関する事項
該当事項はありません。

6. その他

- (1) 役員の変動
- ①代表者の移動
該当事項はありません。

 - ②その他の役員の変動（平成24年6月22日付予定）
 - 1. 新任監査役候補
監査役 井野 拓磨

 - 2. 退任予定監査役
監査役 池内 正志
- (2) その他
該当事項はありません。